

「第3回高齢化世界会議」(2022年)を日本に招致

提案の背景

高齢化に関する世界会議(World Assembly on Aging)が最初に開催されたのは1982年、オーストリアのウィーンであった。当時の日本の高齢化率は9%台で、高齢化問題に関する人々の関心はまだそれほど高くなかった。

それから20年後の2002年、スペインのマドリードで第2回世界会議が開催された。この間、日本では急速に高齢化が進み、高齢化率は18.5%に達していた。そのため日本政府は、1995年に高齢社会対策基本法を制定、翌1996年には高齢社会対策大綱を策定した。

しかし、その後も高齢化の勢いは止まらず、さらに少子化も加わって、日本はついに人口減少社会に突入することになった。このままでは、医療や介護、年金といった社会保障制度の維持が困難になるのではないかとの危機感から、わが国は社会の仕組みや制度の抜本的な見直しを迫られている。

実際2012年、11年ぶりに見直された高齢社会対策大綱は、それまでの高齢者の見方を大きく転換するものであった。すなわち高齢者を一方的に支えられる弱者として捉えるのではなく、元気な高齢者は社会を支える側に回るべきであるとの考え方が強く打ち出された。この高齢者に関する認識の転換は、先進国を中心に世界的にも潮流となってきている。

例えば欧州連合(EU)では、2012年を「アクティブ・エイジングと世代間の連帯のための欧州年」と定め、高齢化社会への対応を抜本的に見直そうとしている。すなわち、若者が高齢者を支えるという従来の社会通念から脱し、老若共に支え合う社会へのパラダイム転換をめざすとしている。

次の高齢化に関する世界会議が開催される2022年には、日本は言うに及ばず世界的にもいっそう高齢化が進み、高齢化問題は各国共通の課題となつてこよう。そして先進国だけではなく経済発展が進む新興国においても、高齢者を常に支えられるだけの弱者として見るのではなく、高齢者も社会を支える一員となるべきとの認識が浸透していくのではないか。その時こそ、高齢化で一步先を行く日本は、すべての世代が支え合うアクティブ・エイジング社会に向けた先駆的取組を通じて、自国の経験を世界に発信することができる。それは単なる国際貢献を超えて、世界共通の課題を解決することから生まれるわが国の新たな発展の機会となる。

エイジノミクス

7月7日の「招致推進の会」で、岡本憲之氏による「招致提案」での「高齢化と経済」に関する説明の折りに、林玲子さんから「エイジノミクス」ということばによる指摘がなされた。本会の重要課題としての内容を示唆する用語が、将来を見通す優れた感性を持つ岡本・林両氏によって選り出されたことを、ここに誇りをもって記しておきたい。

「第3回高齢化世界会議」招致推進の会（準備会議）

期日：2014年7月7日 午後3時～5時

場所：三菱総研会議室 千代田区永田町二丁目10番3号

TEL 03-5157-2111

出席者：池上清子、大上真一、岡本憲之、尾崎美千生、西内正彦、林玲子、堀内正範、
村上清明 ー50音順、敬称略ー

会議進行：尾崎

自己紹介：各自

趣旨説明：尾崎 高齢化に関する 2016年国内（首都圏）会議 2018年東アジア会議
2022年世界会議 の必要性について。

- ・賛同者代表 明石康氏に依頼（予定）

岡本 「高齢化世界会議 WAA22」招致提案の素案

- ・これまでのおよその経緯（年表）と主催都市・地域（1982年ウィーン→2002年マドリード→）

- ・組織構成 実務者会議→賛同者→代表 財政支援

堀内 わが国がなぜ「第3回高齢化世界会議」の招致に手を挙げ、なぜいま動く必要があるのか。

- ・「高齢化の21世紀」への先行国日本の国際貢献。

- ・2020年「第32回東京オリンピック・パラリンピック」と同時進行で2022年「第3回高齢化世界会議」への準備をし、「高齢化2025年問題」の対応につなげる。

- ・大戦後の「平和な日本」の姿を、平和の証である「日本高齢社会」によって世界に示すこと。

西内 前回「2002年マドリード会議」とわが国の対応

情報交換：趣旨への意見 国際的情勢（国連など） 国内情勢 協力団体・個人 財政支援

- ・その他

「第3回高齢化世界会議」招致推進の会（仮称）

目的 : 2022年の「第3回高齢化世界会議」を日本（首都圏）に招致することをめざし、その実現に向けた様々な発信、その他の活動を行う。

通称 : WAA22

構成 : 本会は「賛同者」と「実務者会議（招致推進の会）」の2層構成とする。

賛同者 : 「第3回高齢化世界会議」を日本に招致することに賛同する方々を賛同者と呼ぶ。

- ・明石康氏など、招致に影響力を行使して頂けそうな方々
- ・賛同者を数十名～百名程度集めリストを作成する（公表の承諾を得る）

実務者会議 : 招致推進の実務的会議

事務局 : 企業や団体等の支援が得られる実務組織（場所と人）

活動 : 実務者会議を中心に活動する。

- ・WAA22趣意書の作成（「提案」と「提案の背景」の叩き台）
- ・WAAの経緯や内容、最新動向を紹介する文書の作成
- ・上記を含め第3回WAA招致に関する文書の定期的発行
- ・第3回WAAの中心テーマの検討
- ・第3回WAA開催に向けたイベント等の検討（例：2016年、2018年）
- ・国民世論の喚起
- ・日本国政府（国連日本政府代表部を含む）、国連、政治家等への働きかけ

（注）高齢化世界会議＝World Assembly on Aging（略称：WAA）

趣旨 共通の課題－「高齢化に関する世界会議」を首都圏で開催しよう

我が国は世界に先駆けて超高齢社会に突入しているが、高齢化は我が国のみならず世界的な流れであり、特に東アジアや東南アジアの新興国などは急速に高齢化が進んでいる。そして高齢化は、一方では経済発展と医療技術の進歩、さらに平和の証でもあり喜ばしいことだが、他方では医療・介護難民や世代間の対立など様々な問題を引き起こしていることも事実である。それぞれの地域は差し迫った高齢化問題の解決を迫られている。

高齢化に伴って生じる問題とその解決策は地域の特性によって色々であるが、各地域での高齢化問題解決への取組は、他の地域での問題解決に向けた取組のヒントになることは間違いない。それゆえ高齢化に関する会議を開催し、地域間で課題を共有しながら解決策について議論する場を設けることは、高齢化問題の解決に向けた重要な機会を与えることになる。

例えば高齢化と人口減少が同時に進む我が国では、それが経済や財政に与える影響について考え、その解決策を探ることが大きな課題となっている。虚弱高齢者のケアだけではなく、できる限り高齢者の社会経済への参加を促す我が国の取組は、これから高齢化が進む他の国々でも大いに参考になるはずである。そこで、高齢化に関する地域間会議を、日本において三段階で開催することを提案する。

先ず 2016 年、日本の「高齢化に関する大都市圏と地方の問題」を取り上げる。急速に高齢化が進む大都市圏と既に人口減少が始まっている地方の課題を共有し、その解決策を探る－日本エイジングサミッターの開催を働きかける。

次に 2018 年、「高齢化に関するアジアの問題」を取り上げる。日本を追いかけるように高齢化が進む東アジアや東南アジアなどの国々から関係者を招き、我が国の経験を伝えるなど活発な議論を展開する－アジアエイジングサミッターの開催を呼び掛ける。

最終的に 2022 年、国連「第 3 回高齢化に関する世界会議」の首都圏開催を招致する。オリンピック後の日本の大きな問題として、生産年齢人口の減少がクローズアップされることは必然である。いわゆる 2020 年問題である。その解決に向けた挑戦を通じて、名実ともに高齢化最先進国日本を世界に発信する場として－第 3 回高齢化に関する世界会議－は絶好の機会となる。

高齢化世界会議（World Assembly on Aging 略称=WAA）等について （国連の動きと日本の動き）

年表

- 1982年：** 第1回 WAA の開催（於 オーストリア・ウィーン）
・「高齢化に関する国際行動計画」採択（同年開催の第37回国連総会でも決議）
- 1990年：** 毎年10月1日を国際高齢者デーと定めることを決議（第45回国連総会）
- 1991年：** 高齢者のための国連原則を採択（第46回国連総会）
・「高齢化に関する国際行動計画」を18項目に集約、高齢者の自立・参加・ケア・自己実現・尊厳の実現を5原則として掲げる
- 1992年：** 1999年を国際高齢者年とする決議を採択（第47回国連総会）
・1995年には、高齢化が多分野、多世代に関係するなど多様な問題であることを考慮して、「すべての世代のための社会をめざして」をテーマとして採用
- 1995年：** 高齢社会対策基本法制定（日本）
- 1996年：** 高齢社会対策大綱策定（日本）
- 1997年：** 加盟各国にフォーカルポイントの設置を求める（第52回国連総会）
・日本のフォーカルポイント（窓口機関）は総務庁（後の内閣府）
- 1998年：** 国連が活力・多様性・助け合い・運動・発展をイメージしたロゴマークを発表
- 1999年：** 「国際高齢者年のフォローアップのための特別会議」開催（第54回国連総会）
・「高齢化に関する国際行動計画」改定のための第2回 WAA の開催を提案
- 2001年：** 高齢社会対策大綱の見直し（日本）
- 2002年：** 第2回 WAA の開催（スペイン・マドリード）
・「高齢化に関する国際行動計画2002」（以下、行動計画2002）の採択を決定
・政治宣言を発表
- 2011年：** 高齢化作業部会の設置と第1回実質会合（日本からは木村国連代表部公使）
- 2012年：** 高齢社会対策大綱の見直し（日本）
- 2012年：** 第2回 WAA のフォローアップ会議
・A/RES/67/143 を決議
- 2013年：** 高齢化作業部会第4回実質会合（日本からは春木彰子書記官）
- 2016年：** 国内？
- 2018年：** アジア？
- 2022年：** 第3回 WAA の開催（日本？）

参考データ集

国連のデータ

日本政府のデータ（外務省、厚労省等）

その他（海外のデータ等）

は最新情報が「Ⅲ W A A 2 2 データ集」[WAA関連データ集](#)
に追加して更新されています。